

令和２年度（令和２年４月～令和３年２月）

政務調査研究報告書

政務調査とは…

市議会の各会派では、今後の政策の立案、提言に活かし、ひいては市民益につなげていくことを目的に政務調査を実施しています。

先進地視察などの調査研究活動の内容は、報告会で発表し、市議会の WEB サイトでも公開しています。（３月下旬）

この調査には、議員１人あたり年額１４万円の政務活動費を活用しています。

<https://www.city.iida.lg.jp/>

令和３年２月

飯田市議会

目 次

■会派のぞみ

「総合型地域スポーツクラブ NPO法人希楽々（きらら）」について（新潟県村上市） …1

「過疎・山間地における持続可能な農業経営の基盤づくり」について（新潟県十日町市） …4

「限界集落における農業を核とした地域おこしの取り組み」について（新潟県十日町市） …7

■会派みらい

「コロナ禍にある航空機産業の展望」について
（エアロスペース・飯田マネージャー 松島信夫氏） …11

「日本農業遺産認定への歩みと、循環型農業の推進から展望する地域の活性化策」について
（島根県奥出雲町） …14

「小規模の地区単位でボトムアップ式に自治に取り組んできたまち 布施公民館 銭宝地区」
について（島根県邑南町） …17

「中山間地域で安心して暮らし続けていくための小さな拠点づくり」について
（島根県 中山間地域・離島振興課） …20

「『人口減少対策』を掲げて当選された丸山知事の政策と抱負」について（島根県庁） …23

「政務調査活動の記録」について …25

■日本共産党

「市民アンケート調査結果報告」について …26

令和2年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：岡田倫英）	支出伝票No.	
事 業 名	総合型地域スポーツクラブ NPO法人希楽々（きらら）		
事業区分（該当へ○）	⑥ 調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市が「中学校の運動部活動等のあり方」の一部見直しに合わせ、「全市型競技別スポーツスクール」活動を進めている。平成15年設立、先進的に取り組んできた総合型地域スポーツクラブ NPO法人希楽々の取り組み・考え方を学び、地域スポーツクラブの目指す姿について示唆を得た。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和2年10月28日（水） 15時 00分～16時 30分	新潟県村上市 神林総合体育館内 NPO法人希楽々事務局

報告内容・実施したこと	1 視察先（市町村等）の概要 ・平成15年設立（17周年） ・現在：職員15名、パート18名、会員910名。予算規模1億2千万円 ・指定管理施設：体育施設9施設、学童保育所（子育て支援センター） ・地域課題解決プログラム：アフタースクールきらら楽校、買い物支援「ささえ隊」、商業施設活用プログラム、高齢者の社会参加プロジェクト、小学校体育授業支援など 2 視察内容 説明者：NPO法人希楽々 理事長 渡邊優子さん 部活動等の経緯：平成24年度 校長方針の変更により部活動の位置付けが不安定に。学校でもなく地域でもない活動に対し、保護者会もグレーな状況に。生徒数減少に伴う既存部活動の存続危機・廃部の状況に、スポーツを選択する生徒数が減少。 〃 既存部活動にはない種目だが、希望に応じて女子バスケを設立。中学総体に出られないなど課題があった一方、中学校間交流・多世代交流など学校部活動にはない効果もあった。 平成29年度 「厳しい指導」一本道で子どもたちが「楽しい経験をしていない」と認識。地域クラブでは内申書評価に繋がらないと消極的な保護者反応。中体連への出場制限などの状況から、女バス活動が休止に。こうした中、スポーツ庁ガイドライン作成委員会に参加。学校、地域の2者択一ではない「融合型」という“第3のプラン”を提案する。スポーツ庁「部活動改革プラン」にこの考え方が採用される。 令和1年度 村上市から再委託を受けた希楽々がスポーツ庁「部活動改革プラン」公募に採択される。これを受けて融合型部活動運営協議会を設置。 実態調査をしたところ、生徒の15.9%が「部活を楽しみたい」、保護者の33.8%が「部員同士のより良い人間関係」でそれぞれ最多。動機付けは「勝ちたい・うまくなりたい」が全てではないことが明らかに。学校と希楽々の方向性が「子どもたちのために」で

合致し、競技種目別ワークショップ、指導者プログラム試行研修などの取り組みを経て軌道に乗り始めた。

スポーツ庁ガイドラインは「部活動指針」ではなく「子どものための指針」になり、融合型部活動による“スポーツ漬けの抑止”が図られることになった。

令和2年度 指導者プログラムの実践、指導者ライセンス付与制度を考えるプロジェクトの設置、コーディネーターの配置、多様なスポーツの啓発など「拡大編」の時期に入る。

将来像 子どもたちのために・子どもたちのニーズに合った・学校が関与する・地域の新しいカタチ「融合型部活動」の体制づくり。地域にこだわらない活動。そのための制度設計整備。



新しい取組

- ①「融合型部活動」の実践及び啓発
土曜日部活動から融合型部活動へ移行検証
他種目の検証
- ②指導者ライセンス付与制度を考えるプロジェクトの設置
制度設計に向けた事業スキーム作成
- ③村上市における「融合型部活動」の促進
市内校長会で実践報告
市内総合型クラブで検討

構想（妄想）

- ①市内各中学校区に「融合型部活動運営協議会」の設置
市内間の情報共有及び連携
- ②制度設計…指導者ライセンス付与制度
コーディネーター制度
- ③総合型クラブのコーディネーターとしての役割
- ④融合型部活動の拠点化
- ⑤学校部活動と融合型部活動の目的の明確化
- ⑥制度設計に伴う財源の確保

ほか、渡邊理事長の談話

- ・中体連だけが部活動の目的ではない。ある校長先生と大喧嘩をしたこともあった。
- ・「楽しめるスポーツ」「初心者でも安心できる環境」は、総合型が関わることで整えられる。スポ少では難しいだろう。
- ・スポーツクラブの往路はバスで学校へ子どもたちを迎えに行き、復

	路は保護者が迎えに来る。そうすることで希楽々と保護者がコンタクトを取るきっかけが作れる。 ・スポーツ漬けにしたい保護者の「闇活動」（手っ取り早い自主活動）がたくさん出てくると大変なことになる。是非をはっきりさせなければならない。 ・改革を進めようとする際、70代の“古狸”を相手にしても仕方が無い。30代、40代の指導者の気運が高まってくるのを待つ。
感想（まとめ）・市に活かせること等	1 感想 ・既得権益にしばられていたら改革はできない、という姿勢に、強い心意気を感じた。 ・渡邊理事長の存在があって初めてこの活動が成り立っている。他のNPOなどを視察した際にも感じる事だが、やはり「人」が重要。 ・女バスが活動休止になった後、スポーツ庁ガイドライン作成委員会に参画し、国の中央から意識変革を図った点。 ・状況調査を行い、子どもたちの動機付けが「勝ちたい」「強くなりたい」よりも「楽しみたい」に重点が置かれていることを把握。これを受け、「子どもたちのために」の方向付けで関係者の意識が合致した点。 ・部活動を地域課題解決の一つとして捉え取り組まれている点。 ・高齢者の買い物支援「ささえ隊」の事業はその名のように買い物の送迎をするが、その途中に運動をしてもらっている。「運動するように来てください」と言っても来てくれるものではないとのこと。 2 今後飯田市に活かせること等 ・学校と地域のスポーツ活動体を結びつけていくということで「融合型部活動」と言っていた。今後、市内各中学校区において、これをすすめて全市展開していきたいとのことであった。飯田市教育委員会と体育協会の「全市型競技別スポーツスクール」は全市型・統合型となると思うが、アプローチの方法が対照的であった。良し悪しではなく認知しておく必要はある。渡辺理事長の説明の中に教育委員会という言葉は聞かなかったように思う。 ・高齢者の買い物支援としてイオンと連携してバスによる送迎をし、ついでにという感じで運動をして帰るという、「気づいたら運動をしていた」と誘導できるシステム。 ・学校と地域との関係性を「連携」でなく「融合」にこだわっている。スポーツを通じた子どもの健全育成を目指す時に、この考え方は重要。

（３）この事業実施後の対応及び方向性

○会派として調査継続中。

令和2年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ（文責：清水 優一郎）	支出伝票No.	
事 業 名	新潟県十日町市 株式会社あいポート仙田 「過疎・山間地における持続可能な農業経営の基盤づくり」について		
事業区分（該当へ○）	☒ ①調査研究費 ☐ ②研修費 ☐ ③広報費 ☐ ④広聴費 ☐ ⑤陳情等活動費 ☐ ⑥会議費 ☐ ⑦資料作成費 ☐ ⑧資料購入費 ☐ ⑨人件費 ☐ ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

飯田市に限らず、過疎・山間地において、農業を継続していくことが困難になり、遊休荒廃地や有害鳥獣等の課題に直面している。
 そのような中、持続可能な農業経営に取り組んでいる事例を調査、研究し、今後の飯田市における持続可能な農業の取り組みに活かす。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の実		日 時	訪問先・主催者等
施日時と 訪問先・主催者		令和2年10月29日（木） 14時00分～15時30分	（株）あいポート仙田 取締役 道の駅 瀬替えの郷せんだ 駅長 長谷川 東氏
報告内容・実施したこと	1 視察先の概要		
	（株）あいポート仙田 新潟県十日町市赤谷癸 3289（仙田地区） 新潟市まで1時間、湯沢町まで1時間半の位置にある。 仙田地区は、平成の合併で十日町市になった山間地域である。 豪雪地帯でもあり 平年の積雪は3mに達する。 平成21年にはJA支所とAコープが撤退し、日用品確保のための店舗も無くなっていた。 最大人口6,000人、現在の人口560人と著しく過疎・高齢化が進む中山間地区である。		
	2 視察内容		
	「過疎・中山間地における持続可能な農業経営の基盤づくり」		
	仙田地区は、過疎・高齢化の進展により、農業後継者不足やJA、店舗の撤退による地域活力低下などの課題が出ていた。このような中、地区の状況に危機感を持った有志が平成22年「株式会社あいポート 仙田」を設立し、①農業支援 ②高齢者支援 ③地区の生活支援 を中心に事業を展開している。 ① 農業支援では、高齢農家にできるだけ耕作をしてもらい、営農が困難になればいつでも耕作を引き受ける方式をとっている。それは「山間地域の農業は経済活動というよりは生きがいだ」という考えに基づくものであり、結果、高齢農家でも不安なく農作業を行うことができている。 ② 高齢者支援では、必要な世帯と屋根雪処理の契約を交わし、有償で屋根雪を手作業で処理している。さらに市の高齢者通所事業が交流施設で行われており、そこに昼食の提供も行っている。 ③ 地区の生活支援では、平成24年7月に、店舗も経済的施設というよりは、お年寄りが集まって語る場になることの社会的意義を強く認識していることから、指定管理者となっていた市の交流施設において「ミニスーパー」と「食堂」、「農産物直売所」を開店した。店舗を開店し、買物不便地区の解消とともに地区住民の集う場所を提供している。 このように、地区の便利屋かつ世話役と、地区のあらゆる課題に対応できる体制と能力を備えている地区のマネジメント法人として、地区にはなくてはならない存在となっている。		

良かった点

- ・飯田市の中山間地域の抱える問題の一步先をいっており、実に参考になった。
- ・農作による高齢者の社会参加を意識され、農業は経済活動というよりは生きがい、という考えにおいて事業を推進される点。
- ・各地で抱える中山間地における農業のあり方を具現化している。
- ・人口減少と少子高齢化に伴う地区の課題を、有志によって地区の将来の検討に取り組み、各集落で17回もの説明会を開催した結果として株式会社を設立した。
- ・高齢化が進む農業を主産業とする地区にあって、現状をきちんと分析し課題解決のためには何が必要なのかを地域で話し合い、法人化の必要性を決定した。
- ・やはり、先に立つ人材がいたことが一番大きいと感じる。
- ・様々な団体の長が、あて職ではなく、現場を知り、旧態依然のしがらみからの脱却を進めていること。またやらされている感ではなく、楽しんで取り組まれている事。
- ・耕作放棄地をむやみやたらに太陽光パネルに置き換えず農地としての資源を守り活かしている事。
- ・「生きる証としての農業」ということで、余り野菜の販売が成長して、こずかい以上の収入を得ることができるようになった。さらに、モノの動きに加えてコミュニティが発達し、地域情報の共有も早くなった。

今後、飯田市に活かせる点、参考になった点ほか

- ・近い将来、飯田市の中山間地域においても農業問題のみならず、地域活力の低下に拍車がかかり、特に高齢者や地域の生活環境に影響が及んでくる。そうした多くの対応を行政のみで行うことはできないであろう。そこで、地域マネジメントを担おうとする団体なり事業者への、個別具体的な支援や行政業務の一部委託も必要となってくると考える。そのための、調査、研究、検討が今から必要と考える。
- ・道の駅における通所介護事業や地区の高齢者をターゲットにした展開。
- ・道の駅に来る人の対象を「地元の人」と明確にしている点。背伸びせず、足元がしっかりと見えている。
- ・(株)あいポート仙田のような会社自体を市が作ることはできなくとも、地区でこのような活動がでてくるように、あるいは出てきた場合は強力に支援をする市であってほしい。
- ・当事者意識が不可欠であることから、同じような状況にある地域の住民がこういった所へ視察に行かれることを、情報提供も含めて行政がバックアップする事が必要ではないか。
- ・健康増進や認知症対策にそれぞれ無理のないできる範囲で農業を続けていただいている事。そして、その方々がリタイアした場合、その農業を受け継ぐ仕組みができています。
- ・飯田市でも指定管理施設の運営が大きな課題であるが、ここでは限界集落のおじさん達が、地域マネジメント法人を立ち上げて成功を見ている。ここでも強いリーダーがいて引っ張っている。飯田の地に於いても危機感を持たせる人材育成が必要。
- ・「ボランティアはしない」といい、できる限り事業化し報酬を支払えるよう努力している。
- ・まちづくり委員会の外部団体として、営業部分を行う NPO 法人を立ち上げ地域の活性化・自主自立につなげることも一考ではないか。まちづくり委員会そのものを法人化することも考えられるが。
- ・全国の中山間地域や山間地域において、農林業振興や持続可能な地域としていくための挑戦が行われているが、「儲けを出すことが難しい」という共通の課題に直面している。それは、農業政策の考え方、構造的な問題とも捉えている。約70%を山岳地域で占める日本の国土をどう維持していくのか。見つめなおす時が来ている。

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- これを参考とし、会派所属 吉川議員が一般質問を行った。
- 会派として調査継続中。

令和2年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	会派のぞみ (文責：塚平 一成)	支出伝票No.	
事 業 名	新潟県十日町市 NPO 法人地域おこし 「限界集落における農業を核とした地域おこしの取り組み」について		
事業区分 (該当へ〇)	☒ ⑦ 調査研究費 ☐ ② 研修費 ☐ ③ 広報費 ☐ ④ 広聴費 ☐ ⑤ 陳情等活動費 ☐ ⑥ 会議費 ☐ ⑦ 資料作成費 ☐ ⑧ 資料購入費 ☐ ⑨ 人件費 ☐ ⑩ 事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

特に過疎・山間地等において停滞感に見舞われ希望感が喪失される地域が出現しないよう、限界集落を再生させた事案を研究し当市における地域おこしに活かし、また閉塞感や停滞感を抱えられがちな地域社会に活力を生み出し活性へつなげていく。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日 時	訪問先・主催者等
	令和2年 10 月 30 日 (金) 9 時 20 分～ 11 時 00 分	NPO 法人地域おこし 事務局長 (新潟県商工会議所青年部連合会 会長) 多田 朋孔 氏
報告内容・実施したこと	1 視察先の概要	
	NPO 法人地域おこし 新潟県十日町市中条庚 939-2 やまのまなびや内	
	※池谷・入山集落 平成 16 年の中越地震当時、池谷集落は 8 世帯、入山集落は平成元年に閉村し通い耕作者が数名いる、小さな集落であった。さらに震災を機に 2 世帯が集落を離れ、崩れた田畑や道を見て、一時 13 人になった村人たちは「ムラをたたもうか」とさえ考えたというが、都会から来るボランティアたちと交流するうちに自信を取り戻し、「ムラを残したい」と語るようになった。	
	2 視察内容	
	「限界集落における農業を核とした地域おこしの取り組み」	
	取り組みの経緯	
	集落のおかれた状況 池谷集落 平成 21 年には 6 軒 13 名、高齢化率 62%に	
	平成 16 年 (2004 年) 10 月に新潟中越地震が発生	
	※国際協力 NGO である「特定非営利活動法人 J E N」による復興支援の受け入れ	
	平成 17 年 (2005 年)、上記復興支援ボランティアとの出会いを通して、集落住民主体の「十日町地域おこし実行委員会」が結成される。	
	実行委員会活動目標 震災復興と営農生計の確立 (米の直販その他)、後継者の育成、受け入れ環境整備、耕地・山林の維持整備 (中山間地機能維持)、日本全体の問題 (限界集落、食糧、環境) への挑戦	
	※集落が、「よそ者をしっかりと受け入れて集落を残していこう」と村の存続を決めた。	

その後平成 24 年（2012 年）NPO 法人認証、
平成 29 年（2017 年）に現在の名称「NPO 法人地域おこし」に変更。

NPO の理念

- 池谷・入山地区の集落と農業の継続を実現しつつ、全国の過疎化が抱えている集落存続の成功例を示す。
- 持続可能な新しい村づくりを实践し、循環型の社会モデルを目指し 100 年持続させる展望を示す。
- 地元住民だけでなく地域外の関係者も含めて、新しい村づくりを進める。
- 相互扶助と心豊かな社会実現を目指す。

NPO の事業

- 池谷・入山モデル作り事業
 - 山清水米直販事業〔加工品販売も〕
 - 農業生産〔ライスセンターの建設も〕
 - 地域外の人たちとの体験交流〔イベントの受け入れや棚田オーナー制度も〕
- 地域おこし応援事業
 - 十日町市内への移住促進〔農業後継者育成住宅の建設も〕
 - 他地域の地域おこしの応援

特筆事項

- 市よりボランティアの宿泊所として池谷分校「やまのまなびや」を無料で借用。ボランティアの拠点として、また NPO 所在地として活用
- 交流会を大事にされていて、基本的に村人をお客にするスタイル。都会のボランティアの方たちにお手伝いしていただく事で一体感を持っていただくというような観点から
- 企業ボランティアの受け入れや都会企業の CSR の受け入れ等も行われる
- 地域の関心を集め、さまざまな方が関わり知れ渡るために、意図的にマスコミの取材を交えながら展開されている
- 都市と農村の協働による双方のメリットの追求
 - ※常に外から人が来ている魅力ある村づくり
 - ※都市からの来訪者は単なる「お客様」ではない、地域おこしの協力者になってほしい
- 移住への取り組み
 - ※さとナビサイト（情報発信）
 - ※インターン受け入れ支援
 - にいがたイナカレッジ
 - にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト

著書：奇跡の集落～廃村寸前「限界集落」からの再生～（右写真）



	地域を継続的に発展させる重要ポイント 長期的な視点を持つ、地域の発展段階に応じた取り組み方、ワガゴト化して取り組む、コミュニケーション、活動を次世代に継承する観点 移住者が定住するために必要なもの 「収入・仕事」、「住居」もあるが、それ以上に、「地域の人によそ者を歓迎する姿勢」が重要 説明者の多田事務局長の言葉より 山本浩史代表理事の「ここでの取り組みは日本の過疎の問題、農業の問題、食糧の問題に立ち向かうつもりでやっている」の言葉に、「自分がやりたい事はこれだ!」と思えた
感想(まとめ)・市に活かせること等	1 感想 ・新潟県中越大地震の被災後、都会からの復興ボランティアの方々との交流を積極的に推進し、集落再生のワークショップで話し合いを進めるなかで、不可能とあきらめかけていた「集落の存続」こそが住民の本当の望みであることが確認できた。また、地域の魅力を再発見し自分たちの住む地域を見直す事が出来た。 ・地域おこし協力隊員同士の連携を深め、活動の発展に繋げている。 ・よそ者をしっかりと受け入れる事で集落を存続させていこうと、住民が決意され展開が進められた点。また、地元以外の方が地元の人の中に溶け込もうとした点。定住移住につなげるとしてもまず地域と「仲良くなる」ことが大切。 ・年次報告書を見ると、事業収益約 2000 万円の内約 7 割が農産物加工販売収益であり、経営状況は悪くない。 ・地域で育てた米を「山清水米」としてブランド化するとともに、「特別栽培米」「はざ架け米」など付加価値をつけて販売している。 ・目的を実現するため、諮問機関等に積極的に参加し意見を通す実行力。 ・様々な団体の長が、あて職ではなく、現場を知り、旧態依然のしがらみからの脱却を進めていること。 ・長期的なイメージをもって、移住促進に関してのビジョンがある。 ・国際協力 NGO「JEN」という組織を利用したことにより、若者も参集し、情報発信もできた。 ・強いリーダーシップのもと、何をどうしたいのかビジョンが明確であり、若い移住者を巻き込んで頑張っている、目頭が熱くなる物語にもなるような取り組み。 2 今後飯田市に活かせること等 ・飯田市における地域活性化の考え方は良いと考えている。地域おこし協力隊や外部からの知見も一程度活用しながら、そこに住む住民自ら地域活性に取り組むようになることが望ましい。農村起業家育成スクール等の取り組みは有効であり、引き続き進められたい。 ・地域づくりには危機感が必要、都会と交流する事で自らの集落への自信を持ちやすくなる、という視点。 ・マスコミ取材と意図的に組み入れる事で地域の関心を高め活動の広がりにつなげていく姿勢。 ・よそ者を受け入れることができる風土の更なる醸成。 ・限界集落から脱却したこの池谷・入山地区のような移住者とコミュニティを共有する場合「地域の人によそ者を歓迎する姿勢が重要」と考えるが、飯田市の場合、地区によっては「ゆるいコミュニティのあり方」も検討すると思う。 ・必要を感じる地域の住民が視察できるように、行政がバックアップする事が必要。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・耕作放棄地をむやみやたらに太陽光パネルに置き換えず、農地としての資源を守り活かしている事。ランドスケープデザインの概念が農業を守り繋げるという強い信念から、自然と実行できている。・シビックプライドにつなげるような、外から見たときの、この土地の良さを自覚すること。・飯田にも活かせる参考になる点は沢山あるが、身を挺してこれらの問題解決に取り組む意欲があるか。十日町市の皆さんは危機意識があり、それを行動に移している。 |
|--|--|

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">○これを参考とし、会派所属 塚平議員が一般質問を行った。○会派として調査継続中。 |
|---|

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	航空宇宙産業の展望		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

新型コロナウイルスの世界的な拡大が、航空機の需要の激減から航空機産業への影響が危惧される。コロナ禍にあって、飯田の航空機産業の集積化促進を目指す方向性の今後について学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者		令和 2 年 11 月 18 日 16 時～ 17 時 30 分	講師：松島信雄氏（エアロスペース飯田、マネージャー）
視 察 内 容	1 調査研究の概要	エアロスペース飯田 松島マネージャーを招き、コロナ禍にみる航空機産業の展望について懇談会を開催。	
	2. 視察内容	松島マネージャーによる講演、意見交換	
視 察 内 容	3. 懇談内容	1) コロナ禍にある航空機産業の足元、世界は？日本は？ ボーイングが 737 の事故により大幅な減産となっている。エアバスも減産。 エアバスがボンバルディアを吸収。ボーイングがエンブラエルの買収を打ち切り。 航空会社は次機種の開発を白紙に戻し、各国政府に支援要請をしている状況。リストラ、減産が続いている。 エンジンメーカー (GE, ロールスロイス) も人員削減。GE は 200 億円の赤字を計上。 三菱重工は大幅な赤字を計上。MRJ の開発凍結。 JAL、ANA も大幅赤字。国際線、国内線ともに、90% 以上が飛んでいない。 世界の航空会社も同様。10 社以上が経営破綻。LCC も倒産の危機。 社員が家電メーカーに出向する動きも出ている。	
	2) 航空業界はいつごろ、どのように回復していくか	コロナ禍の経済情勢が 2019 年並みまで回復するのは、2024 年以降と言われている。 「ワイドボディ」(機内の通路が 2 本) の機種から、「シングルアイル」(機内の通路が 1 本) の機種 (定員 150 人位) に移行。これにはやはり 4, 5 年かかる。 コスト削減、「環境対応」が強く言われるようになる。 「グリーントレンド」の環境配慮型の航空機が重要視される。 路線の集約、CO ₂ の削減、電動化、機体の軽量化、水素、燃料電池などによる新しい航空機の開発が促進される。	

3) 各国の航空機産業への支援策

世界の主要な国は、テーマを先取りして新たな投資を行い、研究開発を重要視している。

(フランス) 業界の雇用維持のための官需を増やす。(5,000 億の支援)

中小企業の生産設備の近代化の促進。未来の航空機の研究開発。

コロナで手を引くのではなく、過去のコスト以上にかけて国策として新たな投資をしていく方向。

(アメリカ) 重要産業として位置づける。5 兆円の支援を行う。軍事に 1.7 兆円を支援。国策で支援を行う。

(中国) 重要産業として位置づける。中国国内で認可を取る「コマック」の推進。

4) 日本の政策

装備品の研究開発に視点を持つ。

2019 年度の総売り上げは 1.8 兆円。2030 年までに 3 兆円を目標。日本としては、これからも変わらずに推進する国の姿勢がある。MR J の凍結があるが、重要な産業として支援を続ける方向。これらにより、航空機産業は持続的な成長が期待できる。

次世代航空機の開発に、19.8 億円 (R2 年予算は 13.5 億円) に増額。複合資材の開発も増額。その他の開発費も新規に 11 億。R3 年度には、47.8 億円 (R2 は 28 億円) の概算要求を考えている。

5) 今後の業界

脱炭素化、電動化、軽量化が進む。自動化、デジタル化の加速がある。コロナは、将来の成長材料を見出す、成長戦略に転換するいい機会と言える。

6) 長野県の方向

新たなビジョンを策定。エス・バードを県の拠点とする方向であることから、飯田の P J に県が関わりを持ち、全県の組織として発展が期待できる。

7) 飯田の方向

「エアロスペース・飯田」

コロナ以前から 20~40%の減収。底を脱しつつある。参画する企業は、航空機部門の比率が最大でも 30%であり、業績が、コロナによる航空機減産が致命的な影響は少ない。

「航空機プロジェクト」

P J の狙いは、一社だけでは利益に結び付かないものを

①共同で取り組む ②人材育成 (学ぶ風土) ことによる「風土改革」にある。

「航空機産業」の育成は「旗印」であり、①②を達成するためのものである。

この改革は本業で活かされてきている。地域全体で取り組んだことにより、人材育成が進んだ。

○まずは、本業を立て直す。

○長い目で航空機産業を育てていく。

○航空機産業を通して企業体質を強め、競争力の強化を上げる効果を目指す。

「エス・バード」

県の新しいビジョンにより、コンソーシアムが信州大学の正式な学部位置付けられていく。

- ・コロナに伴う世界経済の現状は、航空機産業への風当たりが強い（向かい風）が、人の世界的な移動はなくなる。コロナによってむしろ「グリーントレンド」などによる新たな航空機の開発が加速される今後、世界の国々が航空機産業の強化を打ち出すなかにあっては、単に「航空機はコロナで先が見込めない」などとする論調とは異なる世界的な動きを知ることができた。
- 加えて、「エス・バード」が、長野県の全県的な航空機産業の拠点としての位置づけが成され、加えて信大の学部的位置づけが明確になることにより、当地域の航空機産業と、これを抱える当地域の産業界への **With** コロナ時代の将来への期待は大きい。

令和２年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和２年 11 月 9 日 10 時～ 15 時	島根県 奥出雲町 農業振興課

視
察
内
容

1 視察先の概要

日本農業遺産認定への歩みと、循環型農業の推進から展望する地域の活性化策について学ぶ。

2. 視察内容

出席者：奥出雲町副町長 藤原 務、町議会議員 藤原充博、農業振興課長 荒川佳史、
農業振興課長補佐 谷山貴宣

3. 懇談内容

A. 意見交換

1)「日本農業遺産」奥出雲町【たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業】

<農業遺産の認定> 全国で 15 地域が認定済み

製鉄の鉱山跡地を棚田に再生し、採掘のために導いた水路やため池を再利用するなど、独自の土地利用により稲作や畜産を中心とした複合的な農業が営まれてきた。

※世界農業遺産への認定申請を目指して、7 月 22 日に「世界農業遺産への認定申請に係る承認申請書」を農林水産省へ提出。9 月 18 日に書類審査による 1 次審査を通過。R3 年には承認地域が発表される。

2) 地域の宝を再発見し、地域の活性化につなげる

奥出雲町の特産品である仁多米、奥出雲和牛、椎茸、そばのブランド化をはじめ、農商工連携による農産加工品の開発や都市農村交流の促進、観光客の誘致による地域経済の活性化を目指す。

また、農業者をはじめ、地域住民が先人たちの知識や技術、地域の価値を再認識することで自信と誇りを醸成するとともに、次世代へのふるさと教育の充実、伝統行事や郷土料理など文化の保存・継承につながることを期待。

今後、農業システムの保全・継承に向けた取組を進める。

「認定」はゴールでなく、スタートである。

3) 循環型農業による奥出雲ブランドの取組

たたら製鉄に由来する稲作、和牛、シイタケ、そばの農林畜産業が有機的に結びついて高品位

な農産物を生み、当地域の農業生産額の約90%を占めている。

これによって農家の生産意欲を高め、当地域の生物多様性が保たれるという、世界に類い稀な資源循環型農業が行われている。

[森林資源 ⇄ 仁田米生産 ⇄ 仁田牛 ⇄ キノコ栽培]

・森林資源からチップ ➡ 家畜飼料・キノコ生産のオガコ

家畜の糞尿・森林ホダ ➡ 有機堆肥 ➡ 仁田米生産

B.. 現地視察(農業振興課職員の案内)

1) 「仁田米」を食す

町内の「仁田米食堂」にて昼食。

2) 「たたら製鉄」

中世・近世の日本の鉄の一大産地であった出雲地方。奥出雲町では日本刀の原料になる「玉鋼」を生産するため、古代からの製鉄法「たたら製鉄」の炎が現在でも世界で唯一燃えている。江戸後期から明治初期にかけて最盛期を迎えた。

3) 棚田の景観

たたら製鉄は、単に良鉄をつくり出ただけでなく、鉄穴流しによる砂鉄採取法によって山々を切り崩し、その跡地を棚田に再生。砂鉄採取のために導いた水路やため池を再利用するなど独自の土地利用により稲作や畜産を中心とした複合的農業が営まれ、四季折々の棚田景観を形成し、これらの里山環境には多様な動植物が育まれている。

・奥出雲町では、「たたら製鉄」が生んだ資源循環型農業として世界農業遺産認定に向け働きかけているが、そこには正しく地域資源を活かした町づくりが存在し、認定に向けたプロセスは地域に活力を与え、地域経済にも新しい息吹を与えていることが感じられた。

「たたら製鉄」のまちとして農家民泊が始まり「農業遺産」のロゴマークをデザインし町内農産物にシールを張り付けるなど商標登録にも取り組み発信している。ちなみにアイデアは高校生による「奥出雲学」からの産物という。このほかふるさと教育や情報発信など「たたら製鉄」と地域活動がマッチングしまちを元気づけている。

ここに地域資源を活かしたまちづくりを見出した。

※学ぶこと----

奥出雲町では「たたら製鉄」という地域の生業がまちを形成してきたことに改めて気づき、それが「日本農業遺産」そして「世界農業遺産」の認定という目標を得ることにより、まちを元気にして持続可能な地域社会を目指している。

これは、私たちのまちにも同様な視点があることを気づかされ、歴史や文化、環境という地域ごとの特色がまちづくりの原点になることを示唆している。

改めて、足下を見つめ再認識する必要がある、奥出雲町は少し先を歩き出した。

・たたら製鉄の歴史を生かした農業が展開され、コメ、シイタケ、畜産が町民の9割を支えていることに驚いた。

・日本農業遺産に選ばれたことは当然と感じるとともに、世界農業遺産に指定され、そうしたことが町民の誇りとなるようにできたらよいと感じた。

- | | |
|--|--|
| | <ul style="list-style-type: none">・飯田市でも「農家民宿」が行われて来たが、奥出雲町では「農泊」、高校生や小中学生のチラシ、パンフ、のぼり旗の作成参加が図られている。共通点があると感じるとともに子供のころから「ふるさと」につながる大切と改めて感じた。 |
|--|--|

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 2 年 11 月 10 日 10 時～ 13 時 30 分	島根県 邑南町 銭宝地区
視 察 内 容	1 視察先の概要 「自分たちの地域を自分たちの手でつくる」を実践し、小規模の地区単位でボトムアップ式に自治に取り組んできたまちの「布施公民館、銭宝地区」。	
	2. 視察内容 出席者：邑南町 地域みらい課長 田村 哲 氏 布施公民館長 岡本和幸 氏 銭宝地区別戦略実行委員長 品川隆博 氏	
	3. 懇談内容 A. 意見交換	
	1) 邑南町の取組 旧村単位の 12 地区の公民館エリアがある。これまでに消滅した集落はない。自分たちで暮らしを築いている。「小さな拠点事業」のモデル事業を展開。新聞の販売店がなくなったので、地区のおばあさんが折り込みをし地区の男性が配達をしているところがある。ピンチになっても何とか支えていこうという機能がある。地区には、意欲に応じて毎年 300 万円を助成。自立を促すために年々助成金を減らす。	
	2) 「地区別戦略事業」(通称、ちくせん) 邑南町が、小規模の地区単位でボトムアップ式に自治に取り組んできた。地域法人による事業展開や、住民同士が福祉の助け合うしくみ。 これらの取組で人口の減少率が大幅に改善。2011 年度以降、移住世帯数は増え続け、8 年連続で 20～30 世帯越え。ここ 5 年間の移住定住者数は 63、49、65、67、48 人。2015 年以降、20 代後半～30 代前半の子育て世代が転入増となっている。 移住者を受け入れるのは地域の方々。各地区がしっかり迎え入れて歓迎してあげる雰囲気がなければ、定住してもらえない。そこがうちの町の大きな強み。田舎では周りの人たちのサポートなしでは生活が難しいので、地域が自立していないと難しい。 「ちくせん」を始めようとしたら、お年寄りから「自分たちにはどんな見返りがあるのか」といった声もあった。住民自らに、より地域の未来を自分ごととして考えてもらわなければならない。外部のコンサ	

	ルに頼むのではなく、住民自らが時間をかけて課題を考え議論し、地区別に必要なプランを作成。 核となっている 12 の公民館区も、昭和の大合併前の町村単位。問題は山積みでも「自分たちで何とかしなければ集落の存続が厳しい」という危機感を共有してきたことが、その後につながっている。 ちくせんでは 12 の公民館区ごとに、年 300 万円の事業費が用意される。この事業をきっかけに、ある地区では移動スーパーが始まったり、ある地区では古民家を改修して宿泊事業が始まったり、15 年ぶりに運動会が再開した地区もある。 3)布施公民館(銭宝地区)の取組 町内でもっとも人口の少ない布施地区(174 人)。 地区別戦略実行委員長の品川隆博さんの説明によれば、布施地区の活動は、「健康福祉」「定住促進」「農林振興」と大きく三つに分けられる。なかでも大きいのは古民家を改修して開かれた「銭宝の寄り合い処」の存在。週一度の健康チェックや体操、昼食会としての「サロン田屋」などが、この寄り合い処で開催される。月に一度はお年寄りを対象にして食事会や体操を行う「いきいきサロン」も行われるため、集落には引きこもりのお年寄りが一人もいない。さらに若い人や子どもも集まる「長ぐつ Cafe」では、フリーマーケットやワークショップなどの企画が催され、サロン田屋は、地域の人たちにとってなくてはならない場所になっている。 生活面ではまだ力のある 60 代が中心となり、「くらし応援隊」チームを結成。草刈りや配食サービスなど、ひとり暮らしの後期高齢者をサポートするサービスを提供する。 2020 年の 4 月には田屋の加工所を使って集落の女性を中心に配食サービスも始まる。配食サービスを女性の仕事と片づけず「手伝えることがあれば」と足を向ける老人がいる。 今まで行政がカバーしていたような仕事の多くを、地域できめ細やかに対応している。ただしすべてボランティアになると、住民の負担が大きくなるため、時給 400 円のお小遣い程度であっても、有償ボランティアとして運営される。 4)まとめ 行政は仕組みをつくって地区に働きかけるが、やるかやらないかは地区。人口は減少していくと行き着くところに行き着く。何かやれば減少は止まる。自分たちの孫の世代が苦勞するのではないかということとを地区でやれば、地域が保たれるということが、ことを起こしてわかってくる。 B. 昼食をいただく 意見交換後、品川実行委員長らの案内で、地区の「寄り合い処 サロン田屋」(旧家をそのまま借用)にて、地区の女性たち手作りの昼食を、地区の方々と一緒にいただく。
感想(まとめ)・市に活かせること等	・ 島根県の進める「小さな拠点づくり」のモデルケースとして邑南町布施地区を上げられているので、小さな拠点とはどのようなものなのかを検証したいと考えた。 小さな地域の公民館であったがそこには熱く語るまちづくりの想い人が居た。そして年のころはもう枯れなんとする老人もいたが、公民館長だという。 その人たちが、地域を語ってくれた。 今回の視点は、仕組みや制度ではなくて人がどのように関わるかを見ることが、大切なのだと考えた。

※学ぶこと

公民館を中心とした地域活動を、地区別戦略実行委員長の品川さんからお話を聞いた。布施地区では、空き家になっていた旧家を改装し地区住民の寄り合い所として活用しており、併せてゲストハウスのように利用もしているとのことであった。

そこでのお話は、地区住民が交流するための事業を様々に組み立て、地域の戦略として地域住民の関係性を作り上げていくことを目指しているとのことであった。

そのために、この地区別戦略実行委員会を立ち上げ、自治会ではなく住民自ら関わり合いを持つ組織をつくり活動していた。

その結果、否応なく地域全体が巻き込まれ当たり前の共同体を形成して行く様にも見られた。ゲストハウスでは、地域の女性の皆さんがお弁当を作ってくれて、これが玄人はだしの手の混んだ手料理で、心のこもったおもてなしを演出していた。

このことを含め、公民館単位ではあるが集落全体で「何とかしなくては」の心を感じさせ、中山間地ではあるが地区の力を感じさせるものがある。

これが、島根県の進める「小さな拠点づくり」なのかもしれない。

私たちのまちにおいて、どれだけの人がまちを考え行動しているかを、改めて考えさせられる機会にもなった。

- ・町の補助金も12地区公民館ごとにプレゼンテーションをして、行政が判断しているとのこと。平均主義でなく、やる気のある所に財政をつぎ込むというのは行政の今後の方法として有効ではないか。結果として他の地区もそれに触発されて次年度に手を上げ、何年かかかるがすべての地区に行き渡ることとなる。良い方だと思う。
- ・空き家の活用として、詳細に把握され、布施地区は「寄合処」としてうまく活用されている。所有者と住民の方の意思疎通がうまくいっていると感じた。そのためには住民の代表（ここでは銭宝地区戦略実行委員会）が熱心に活用を推進されたのだと思う。
- ・地域の組織をニーズの応じて作られた結果、多くの方が行事に参加するような地域になったと感じる。
- ・大学生が地域の方と顔見知りになるくらいになるという。この地域の活性化につながっていると思う。
- ・暮らし応援隊の事業はそれ自体「介護予防」になっている。社協との連携もあるので十分承知されているかもしれない。
- ・地域活動で大切なことは「もの」や「お金」でなく「思い出」や「人のつながり」。僧居たことが地域活動を通じてみんなに理解されてきている。
- ・女性が生き生きと地域で活動しているのが、昼食時に垣間見られた。

○やりたい人がいるからやるのではなく、必要とする人がいるからやる。布施地区の人たちにとって、地域づくりとは、自分の生活、将来に直結すること。

一人暮らしのお年寄りが週に一度みんなと笑い合える日をどれほど楽しみにしていることか。

令和 2 年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の	日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和 2 年 11 月 10 日 9 時 30 分 ～ 11 時	島根県 中山間地域・離島振興課
視 察 内 容	1 視察先の概要 県が条例を制定して推進する、中山間地域で安心して暮らし続けていくための仕組みづくりである「小さな拠点づくり」について。	
	2. 視察内容 出席者：島根県地域振興部 中山間地域・離島振興課 課長 平田聖路 氏	
視 察 内 容	3. 懇談内容 1) 中山間地域について ・島根県では条例で「産業の振興、就労機会の確保、保健・医療・福祉サービスの確保その他の社会生活における条件が不利で振興が必要な地域」と定義。 ・平成11年3月に、県議会で議員提案による「島根県中山間地域活性化基本条例」を制定。 その後も議員の約半数が所属する特別委員会を設置して活動。	
	2) 「小さな拠点づくり」 中山間地域では、人口の減少や高齢化が進み、日常生活に必要な機能の維持が困難となる集落が増えている。そこで、公民館エリアなど、より広い地域でまとまって日常生活を支える仕組みをつくるが必要になっている。 住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、様々な課題の解決が必要。そのために、知恵を出し合い、計画をつくって、できることから少しずつ取り組んでいくことが「小さな拠点づくり」。 住民の皆さんでよく話し合い、地域コミュニティの維持や、買い物などの日常生活を送るうえでの課題を明らかにすることから始める。 <ステップ> ①地域のことを知る ➡ 将来の地域の人口や高齢化率を「データで見る未来」で確認 ②みんなで話し合う ➡ 暮らす地域でワークショップ(参加型、体験型の話し合い)など ③計画と体制をつくる ➡ 「地域づくり計画作成のワンポイント」 県が助言 ④取り組み(実践活動)の試行・改善・充実 ➡ 「小さな成功体験」を、ふりかえりの機会を持ち、成果や改善点を共有	

感想(まとめ)・市に活かせること等	○県の担当課のHP<島根県庁中山間地域・離島振興課> ・思い立ったら気軽に電話ください。 ・担当者がお伺いします。 ○地域に提供するデータと助言の機関 全国唯一の中山間地域研究センター＝分野・県境を横断した研究・研修・情報(島根県飯南町) 「島根県中山間地域研究センター」(研究統括監 島根県立大学連携大学院 教授 藤山 浩) ・昭和38年、豪雪で2ヵ月集落が孤立した経験。 ・県の人口が90万人から60万人に減少。さらには40万人、20万人への危機感があるため、人口減少に打ち勝つことを目的とする。(定住増、出生率向上、人口減少の中で暮らせる環境をつくる) ・市町村の振興にカギがある。首長として、どう中山間地に力を入れるか。できる事を地域の方々と県が話し合ってきた。 ・60代以上が地域の中心にいるが、若い人に参加させる工夫(若い人に役割と責任を持ってもらう)があるところが成功している。
	・島根県の進めている「小さな拠点づくり」事業は「中山間地域研究センター地域計画研究科」が作成する市町村毎の詳細な基礎データが重要な柱となっている。 要はこの「中山間地域研究センター地域計画研究科」が、中山間地域の現状分析や将来予測を行い、様々なデータをもとに地域ごとに生き残りの策を考えていく仕組みである。(小さな拠点づくりの現場支援の拠点ともいえる機関) そして、肝心な点は行政主導ではなく、基礎自治体とさらに基礎自治体において構成する公民館単位の集落単位での活動を促している点が特色と思われ、「小さな拠点」であるこの公民館単位エリアでの活動に、住民の真摯な取り組みを感じさせられる事例が多くみられる。 例えば、地区の将来人口予測や生活インフラ(ガソリンスタンド・商店・医療)などがパソコンやタブレット・スマートフォンなどから検索できるようになっていて、これらが公民館エリア単位で見られ、地域間の比較とみらいシュミレーションも出来るようになっていて、このデータが地域の変革のための危機感にもかかってきていると思われる。 ※学ぶこと 人口減少をやむを得ない現象としてまとめ、その上でどのように暮らしを維持していくかの視点を持っている点が印象的であった。そのための「小さな拠点」づくりという事のように思われる。 ただ、離島である隠岐の島・知夫村では将来人口予測では増加傾向にあり、このことは一概に暮らしにくい過疎地域という観念を裏返すもので、これからは特に若い人の暮らし方の選択も、地域に与える大きな要点であると思われる。 他には、概念的に人口が減っていくことから、具体的にあなたの地域(公民館エリア)では何もしなければ将来こうなります、という啓示を与えている「中山間地域研究センター地域計画研究科」の存在がある。ここは地域づくりの専門家を擁し、地域活動に関する様々なデータを提供することで県民が自ら将来を考える機会を提供していることに先進性を感じる。 島根県は離島も有り中国山地に散らばる町村も多く、正しく中山間地の塊のような地域である。ただ、その離島でも人口が増えていくことを聞くと、持続可能なまちづくりのヒントは地域づくりそのものにあると考えさせられる。

- ・県という立場で生活機能（医療機関・商業施設・金融機関・ガソリンスタンドなど）各地区の実情を公民館単位に把握され、地域が考える資料を示していることは、危機意識を県として十分もって事業にあたっていると感じた。
- ・県議会において平成 11 年というは時期に「島根県中山間地域活性化基本条例」を制定し、それに沿って総合的な政策を推進している。県民の意識の醸成に大きく貢献しているのではないかと。飯田においても何かとりいれられることはないか研究していく必要がある。
- ・中山間地域研究センターを平成 10 年に設置し、現状認識・将来予測などを研究する専門研究機関を置いているのは全国初という。こうした公的機関に裏付けられた数字は、県民を納得させるには必要ではないか。
- ・「高齢者の一時居住」という冬季間のみ暮らす場所を提供する仕組みについて必要が生み出す知恵と思った。今後は各地でこうした仕組みを検討する時期ではないか。
- ・若者の参加が地域活動でカギとなっていることが叫ばれているが「責任と役割」を与えれば、若者も参加する事例がいくつかあると紹介された。当然のことながら、そのような視点も必要ではないかと感じた。

令和２年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	先進地視察事業		
事業区分（該当へ○）	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

直面する人口減少による縮小社会に向き合うためには、地域資源を生かすことから、市民生活の基盤づくりを行うことが重要であるとの前提に立ち、これを実践する自治体から学ぶ。
そのモデル的な事業を推進する島根県の丸山達也知事から、直接お話を聞く。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の		日時	訪問先・主催者等
実施日時と 訪問先・主催者	令和2年11月10日	15時～ 16時30分	島根県県庁
視 察 内 容	1 視察先の概要 「人口減少対策」を掲げて当選された丸山知事の政策と抱負を聞く。		
	2. 視察内容 出席者：島根県知事 丸山達也 氏（元飯田市副市長）		
	3. 懇談内容 A. 意見交換 1)県知事メッセージ 「笑顔で暮らせる中山間地域を目指して」 笑顔で暮らせる中山間地域を目指して豊かな自然と歴史が息づく島根県の中山間地域は、地域での助けあいや、人と人との絆の中で、県民の皆様がいそいそと働き、暮らしていく場として、かけがえのない価値を持っています。 それだけでなく、中山間地域の農産品、自然、歴史、伝統文化や芸能といった地域資源を活かした特産品や観光・レジャー、特色ある地域活動は、県外の方にとっても魅力あふれるものとして、受け入れられています。 一方で、中山間地域では、高齢化や人口減少が進む中、地域を支える人材の不足や、日常生活に必要な機能やサービスの低下が深刻化しており、住民主体による持続可能な地域運営の仕組みづくりが求められています。 そうした中山間地域においては、これからも安心して住み続けることができるよう、県民の皆様が主体となって、生活機能の維持や地域産業の振興に向けた「小さな拠点づくり」を進められつつあります。		

	県民の皆様の主体的な取組は、中山間地域のすばらしい自然・文化・歴史と豊かな暮らしを将来にわたり維持し、次の世代に引き継ぐために無くてはならないものであり、県も一緒になって進めてきました。 今後も続く高齢化や人口減少によって、中山間地域はより厳しい状況に直面することとなります。そうした状況においても、中山間地域に住み続けていけるよう、今後は「生活機能の確保」に重点をおいた「小さな拠点づくり」に取り組んでまいります。 また、特に人口規模が小さな地域においては、複数地域の連携による生活機能の確保に向けた取組が進むよう支援してまいります。 さらに、中山間地域の豊かな自然や特徴ある資源を活用し、小規模であっても、継続的に収入を得ることができる「スモール・ビジネス」を推進するなど、雇用の確保や、所得の向上といった産業振興も促進してまいります。 地域づくりの主役である県民の皆様とともに、笑いあい、助けあいながら、生きがいをもって働き、暮らしていける中山間地域を実現し、「笑顔あふれる しまね暮らし」を守り、育て、未来へつなげていきます。 令和2年3月 島根県知事 丸 山 達 也
感想（まとめ）・市に活かせること等	丸山知事とは旧知の中ではあるが、少しばかり緊張の出会いではあった。お互いの消息の後に、知事の想いを聞いた。 決して味方ばかりではない県政において、2年目を迎え政策を打ち出しているとのこと。それが「小さな拠点づくり」をベースにした「島根創生計画」人口減少に打ち勝ち‘笑顔’で暮らせる島根をつくるであった。 変わらずのそっけない話し方の中に強い意志を感じさせ、知事としての責任を伺わせた。 ※学ぶこと 丸山知事とお会いするのは4年ぶり（東京赤坂・総務省消防庁国民保護室）にてからであったが、時間も職も感じさせない人柄に魅せられるものがあった。 どのような立場であろうと、旧知の縁をつなげていけることの大切さを感じた。 ・前知事との違いは、すべての過疎地に最初から補助金を支払うのではなく、地域のやる気（将来計画など明らかにするなど）とところに出すというようにメリハリをつけていくところに重点を置いている。 ・人口減に対する危機感が知事自らもたれ、そこからどうしたら少しでも上向きになるかが大きな命題ということが伝わってきた。

令和２年度 政務調査研究報告書

会 派 名	会派みらい	支出伝票No.	
事 業 名	活動記録集の制作		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④広聴費 ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

- (1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか
 一期４年間の会派の政務調査に関する活動記録

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者		日時	訪問先・主催者等
視 察 内 容	別冊「政務調査活動の記録」参照		
感想 (まとめ)・市に活かせること等	視察、調査研究の内容と、その成果を議員活動にどのように活かしたかを記録として残すとともに、市民に報告をするための資料として制作。		

令和２年度 政務調査研究報告書

(様式C)

会 派 名	日本共産党	支出伝票No.	
事 業 名	市民アンケート調査結果報告		
事業区分 (該当へ○)	①調査研究費 ②研修費 ③広報費 ④ <u>広聴費</u> ⑤陳情等活動費 ⑥会議費 ⑦資料作成費 ⑧資料購入費 ⑨人件費 ⑩事務所費		

(1) この事業の目的：どんな課題を解決するため あるいは誰・何を対象に何を意図するのか

・コロナ禍の中、市民のくらしや市への要望等意識調査、またリニア新幹線計画についてもご意見をいただき、市議団の政策に反映させていく。

(2) 実施概要

調査・研修の場合の 実施日時と 訪問先・主催者	日時	訪問先・主催者等

1、以下のようなアンケート調査用紙を飯田市内およそ2万戸へ投函し、2月10日現在約200通余の回答いただきました。

新型コロナ第3波の中、くらしの声、
みなさんのご意見をお聞かせください

市民アンケートのお願い

新型コロナ感染拡大の第3波が襲来する中、感染の拡大をいかに抑え、市民の命とくらしを守ることが今、政治に問われています。

2020年の10月に市長が新しくなりました。日本共産党市議団は、コロナ禍の下、改めて市政に対するご要望、ご意見を下記のアンケートでお聞きし、市政に届けるとともに、住民が主人公の市政をめざし、議会などで提案していきたいと思ひます。「市民アンケート」へのご協力を心よりお願いいたします。

この用紙にご記入して頂き、一緒にお届けした返信用の封筒に入れて、最寄りの郵便ポストに投函してください。FAXやメールでも結構です。よろしくお願いいたします。

2020年12月、21年1月
日本共産党飯田市議団
後藤 莊一
古川 仁
飯田市上郷別府 16-6
Tel 0265-22-3552
Fax 0265-24-7534
✉ goto.frm@gamma.ocn.ne.jp

1 市へのご要望をお聞かせください。

暮らしに寄り添う市政に向けて、今、やってほしいことを教えて下さい（いくつでも）（□欄にレ点をお書きください。）

- ☐①新型コロナ対策と補償 ☐②医療・介護・福祉の充実 ☐③子育て支援、児童館や児童クラブの充実
☐④地域公共交通の充実など、高齢者、障がい者の生活支援 ☐⑤雇用・就職対策 ☐⑥国保料・介護保険料の引き下げ ☐⑦ゴミ出しなど生活環境の改善 ☐⑧地場産業、中小企業の振興 ☐⑨農林業の振興
☐⑩鳥獣害対策の強化 ☐⑪観光振興 ☐⑫文化・スポーツの振興 ☐⑬自然エネルギーの普及 ☐⑭リニアに関して市民への対応 ☐⑮税金のムダ使いをなくす ☐⑯生活環境・河川の整備改修、土砂崩れ対策などの防災・減災

ご意見・ご要望などをお書きください

2 みなさんのくらし向きはいかがですか

くらしの実感をお聞かせください。（□欄にレ点をお書きください。）

消費税が2019年に8%から10%に増税、さらに新型コロナウイルスの猛威が続く中、くらしの相談活動に取り組んでいます。お困りごとなど何でもお書きください。

- ☐①余裕がある ☐②まあまあ ☐③やや苦しい ☐④とても苦しい

裏面もお答えください。

③ リニア中央新幹線についてお聞きします

リニア県駅とJR 飯田線の接続駅建設計画の中止表明など、これまでのリニア関連の計画が見直しされてきています。改めてリニアについて何でも、ご意見等をお書きください。

④ 国政、市政などで日本共産党へのご意見、市会議員へご要望をお寄せ下さい。

ご協力ありがとうございました

よろしければご記入をお願いします。(該当する年代を囲んでください)

●年齢 10 ～ 20 代 30 ～ 40 代 50 ～ 60 代 70 代以上

差し支えなければ、お名前、ご住所をお書きください。 お名前 _____

寄せられたご意見、個人情報は厳重に取り扱いいたします。

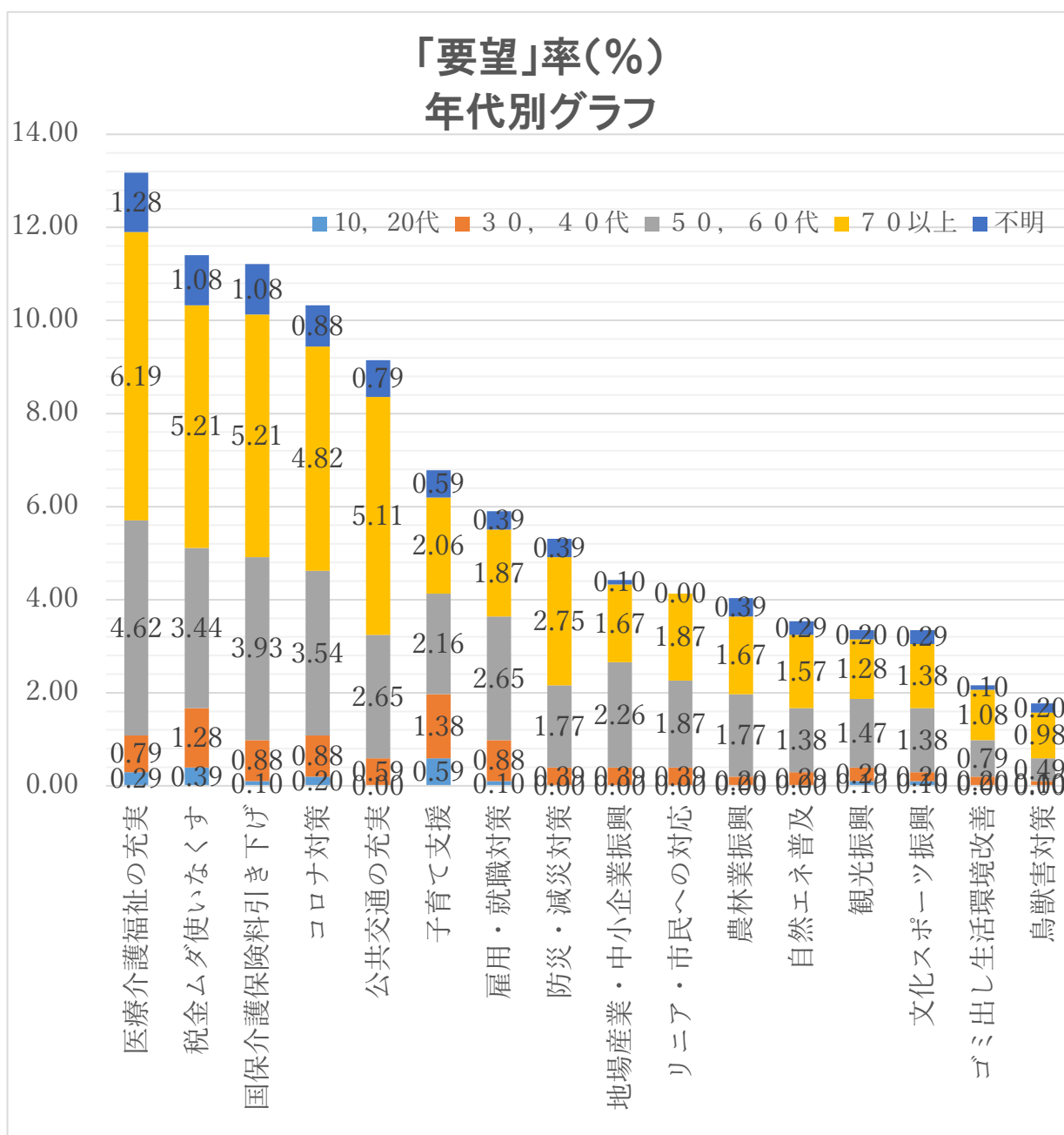
ご住所 _____ お電話 _____

2、結果（2021年2月10日現在の集計結果）

（1）「市へのご要望」の結果

下表のような結果となった（合計回答数の高い順）

	10, 20代		30, 40代		50, 60代		70以上		不明		合計	
	回答数	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数	回答率(%)	回答数	回答率(%)
医療介護福祉の充実	3	0.29	8	0.79	47	4.62	63	6.19	13	1.28	134	13.18
税金の無駄使い無くす	4	0.39	13	1.28	35	3.44	53	5.21	11	1.08	116	11.41
国保介護保険料引き下げ	1	0.10	9	0.88	40	3.93	53	5.21	11	1.08	114	11.21
コロナ対策・補償	2	0.20	9	0.88	36	3.54	49	4.82	9	0.88	105	10.32
公共交通充実	0	0.00	6	0.59	27	2.65	52	5.11	8	0.79	93	9.14
子育て支援、児童館充実	6	0.59	14	1.38	22	2.16	21	2.06	6	0.59	69	6.78
雇用就職対策	1	0.10	9	0.88	27	2.65	19	1.87	4	0.39	60	5.90
防災減災	0	0.00	4	0.39	18	1.77	28	2.75	4	0.39	54	5.31
地場産業・中小企業振興	0	0.00	4	0.39	23	2.26	17	1.67	1	0.10	45	4.42
リニア対応	0	0.00	4	0.39	19	1.87	19	1.87	0	0.00	42	4.13
農林業振興	0	0.00	2	0.20	18	1.77	17	1.67	4	0.39	41	4.03
自然エネ普及	0	0.00	3	0.29	14	1.38	16	1.57	3	0.29	36	3.54
観光振興	1	0.10	3	0.29	15	1.47	13	1.28	2	0.20	34	3.34
文化スポーツ振興	1	0.10	2	0.20	14	1.38	14	1.38	3	0.29	34	3.34
ゴミ出しなど改善	0	0.00	2	0.20	8	0.79	11	1.08	1	0.10	22	2.16
鳥獣害対策	0	0.00	1	0.10	5	0.49	10	0.98	2	0.20	18	1.77
合計	19	1.87	93	9.14	368	36.18	455	44.74	82	8.06	1017	100.00

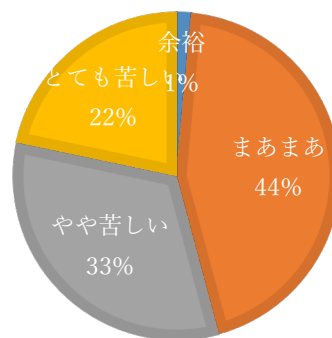


(2)「くらし向き」の結果

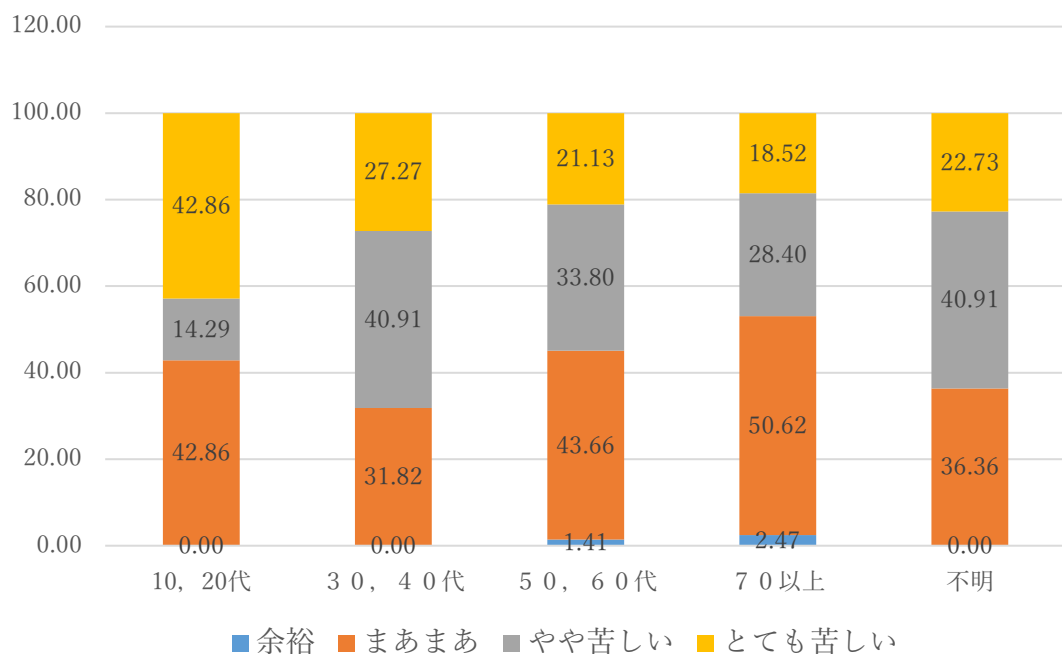
	10,20代		30,40代		50,60代		70以上		不明		合計	
	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)	数	率(%)
余裕	0	0.00	0	0.00	1	1.41	2	2.47	0	0.00	3	1.48
まあまあ	3	42.86	7	31.82	31	43.66	41	50.62	8	36.36	90	44.33
やや苦しい	1	14.29	9	40.91	24	33.80	23	28.40	9	40.91	66	32.51
とても苦しい	3	42.86	6	27.27	15	21.13	15	18.52	5	22.73	44	21.67
	7	100.00	22	100.00	71	100.00	81	100.00	22	100.00	203	100.00

くらし向き
合計(%)グラフ

■ 余裕 ■ まあまあ ■ やや苦しい ■ とても苦しい



くらし向き
年代別(%)グラフ



	(3) リニア新幹線について ①ご意見の傾向 およそ 100 人からの回答あり、傾向として、①推進希望：36、②反対：42、③どちらか不明またはどっちでも25、およそ三つに分かれる傾向。 ②代表的な意見より ●賛成意見(抜粋) ・私はネガティブなイメージよりポジティブなイメージのほうが強いです。ネガティブな点をどう解決ができるかを考えていただければと思います。ただ反対するのではなくどの党とも協力して飯田市をより良くして頂けたらありがたいです。 ・リニアが通り駅ができて飯田が活気ある街にする事は期待したいです。どうしても交通面での弱みが、孤立した場所というイメージが付きやすいと思います。唯、飯田市下伊那、敷いては長野の自然豊かな環境に守り続けて欲しいと思います。 ●反対意見 ・出来るんでしょうか？または生きているうちに乗れるんでしょうか？東京集中→地方に分散の施策が完成すればよいが、まず国の機関が動くことから始めよう！ ・必要性を感じません。大鹿の美しい村は台無しになり、維持してくれた方も村を去られたり、残土の処理も問題があります。地下トンネルが地上に影響を及ぼすことが本当にならないのでしょうか(東京のように) 安全性にも疑問があります。地震の時どう脱出するのでしょうか。 ●中間意見 ・自然を切り崩すのが気になりますが、楽しみです。 ・佐藤市長の飯田線の接続新駅建設は費用対効果の面から必要ないとのお考えに賛成いたします。
感想(まとめ)・市に活かせること等	・要望事項を見ると「医療介護の充実」は高齢になるに従って高くなる傾向、子育てはやはり若い世代が高くなる傾向がはっきりしている。高齢者世代では高齢者福祉、若い世代では子育て支援を求める声が多い。これは、消費税10%になると同時に保育料が無償化になったが、しかし若い世代の所得が上がっていない状況があると思われる。 ・リニアに関する意見は賛成、反対、中間の三つに分かれる傾向

(3) この事業実施後の対応及び方向性

- ・会派の次年度予算案に関する提言の参考とする。
- ・会派として調査継続中。